

博士論文審査報告

学位申請論文： 戦前日本の農村・農家の勘定体系からみた消費の実態

— 1890-1910年代の町村是と1930年代の農家経済調査による資料論的アプローチ

提出者： 尾関 学

1. はじめに

本論文は、町村是および農家経済調査という二つの資料群を用い、資料論的アプローチによって戦前日本の農村・農家における消費の経済史にかんする問題提起を行い、またそれら資料群の精査によって消費の実態を明らかにしようという試みである。全体の構成は以下のようになっている。

はじめに

第1章 日本経済史における消費の研究

第1部 勘定体系のはじまりとしての町村是による分析：町村是の資料論と「村民所得」の推計、そしてフローとストックの消費とハレとケの消費について

第2章 町村是の資料論と町村是による消費の研究

第3章 フローとストックの消費：茨城県町村是の被服消費概念から

第4章 町村是の勘定体系と「村民所得」の推計：大正初期の山梨県町村是による分析

第5章 大正初期の山梨農村における衣食住の消費水準と構造、そしてハレとケの食料消費とカロリー推計

第2部 勘定体系の成立としての農家経済調査による分析：農家経済調査の現代的意義、農家の食料現物消費と農家所得について

第6章 戦前日本の農家経済調査の形成とその現代的意義について：農家簿記からハウスホールドの実証研究へ

第7章 1931(昭和6) - 41(昭和16)年の農家経済調査：その内容と消費分析の可能性について

第8章 両大戦間期の農家世帯における食料現物消費の予備的考察

おわりに： 本論文の成果と残された課題、そして今後の展望について

2. 本論文の内容

日本経済史における消費の研究は多くなく、あったとしてもマクロの消費水準の変化を追うか、「文明開化」の影響を論じたものが主である。第1章の研究史を扱った章では、従

来の研究文献を渉猟したうえで、本論文では、消費について別の視点からアプローチをすると明言する。消費概念自体について検討し、消費にはフローの購入と自家生産に加えて、ストックからの消費サービスを楽しむという重要な意味があることを指摘する。また、当時の消費生活においてはハレとケのリズムが重要であったことから、経済史における衣食住の消費研究においては、フローとストックの消費、ハレとケの消費、そして現物消費の分析が必要であることを主張する。

以下、第1部で町村是、第2部で農家経済調査を取上げ、それぞれの資料論的検討から問題をたて、その上で実証的な検討を進める。

第2章は、町村是にかんする先行研究の批判的再検討である。それら先行研究には、町村是という制度からみた資料論にとどまり、実際に町村是のデータを分析した結果としての資料論ではない、という共通の欠陥が存在することが明らかとなった。それゆえ消費の研究においても、まず周到な資料論的考察が必要であることが強調される。それを受け、第3章では被服消費を取上げて、茨城県下で一斉に作成された町村是の資料論的考察を行ない、フローとストックの消費概念を検討する。ここでは、それら町村是に記載された被服消費の計数が、貨幣支出によって捉えられる消費（フロー）だけでなく、ストックの使用としての消費も含まれていたことを明らかにした上で、明治後期における被服消費の水準とその構造を分析する。その結果、購入による新たな財の導入と農家世帯での伝統的な財の自家調達と併存していたことを確認し、被服の消費構造は、伝統的な財の自家調達が重要であり、その割合は無視しえないものであったことが明らかとなった。

第4章では、町村是の勘定体系の全貌を明らかにし、それを「村民所得」勘定体系と突き合わせる。町村是は「一村を一家と見なし」、その収入と支出とを捉える調査であるが、町村是の勘定体系には対外勘定である輸出入統計、さらにはストック勘定も含まれていることから、本章では大正初期に作成された山梨県清田・国里村是を利用して、実際の中間財投入額を用いた「村民所得」の推計が行われた。その結果、一人当たり所得やエンゲル係数などの値が他の推計と比較しても妥当なものと判断され、当時の勘定体系は現在の国民経済計算に準じた勘定体系に読み替えることができる性質のものであったと結論される。

第5章は町村是による消費分析のまとめであり、第4章で用いた山梨県の村是から、第一次世界大戦前の農村における消費生活のあり方を考察する。ストックとフローだけではなく自家生産と購入という視点から衣食住の消費行動を検討し、さらに当時の農村生活における重要行事であった冠婚葬祭、すなわちハレとケの食料消費についてもカロリー推計を行った結果、衣食住への支出のなかで食の比重は圧倒的であったこと、ストックから年間に消費される額が自家生産を含むフローの消費額を上回っていたことから、後者の数字のみをみたのでは当時の消費生活を理解したことになること、消費行動においてストックを補充するという動機が非常に強かったということが明らかになった。このような消費行動パターンを前提とすれば、農家の所得水準上昇はまず伝統的な消費生活の向上に向かい、「文明開化」が農村消費に浸透するには相当の時間がかかったであろうことが含意される。また、食料のカロリー推計からは、従来の推計では考慮されていなかったハレのカロリー摂取がケの摂取量の10%強に及んでいたことが判明した。

第2部は戦前期の農家経済調査による資料論と実証とからなる。第6章は、農家経済についての調査史を、町村是作成という明治以来の流れと西欧から輸入された農業経済学および農家簿記からの流れとによって跡づけたものである。両者の接合がいかになされたかに加えて、農家主体均衡論を通じて現代の開発経済学における主要な分析ツールの一つであるハウスホールド・モデルの集成に影響をあたえたことも示唆される。第7章では、第6章で検討した戦前の農家経済調査のうち、現在一橋大学でデータベース化を進めている1931-41年の農家経済調査について、その内容と、実際にデータを用いた分析の可能性について論ずる。斎藤萬吉調査から、帝国農会、農商務省・農林省による調査の変遷を追った上で、農家経済調査が、第一に、フローとストックの双方を調査しており、フローについては金額ベースの購入と現物消費、およびストックについては持越分の推計が可能であること、第二に、現物消費の詳細な分析ができること、第三に、この時期の農家経済調査は、調査対象として同一世帯の追跡が可能であり、パネルデータ分析が可能となることを明らかにしている。

第8章は、現在データベース化が進行中の1931-41年農家経済調査個票のうち、利用可能となった茨城県、山梨県、大阪府、徳島県の農家17世帯のデータを使っての予備的考察である。本章のテーマは農家による現物消費で、昭和恐慌のインパクトをそこからの回復過程における現物消費割合に注目してきている。その割合は家計所得の回復にもかかわらず減っていなかったのであるが、尾関氏は17世帯を恐慌の打撃が大きかった養蚕農家と相対的に小さかった非養蚕農家とに区分して観察をした上で、現金収入の割合が多かった養蚕農家においてかえって自給への志向が強まっていたことから、そこに昭和恐慌の負の影響の大きさをみる。政府による農山漁村経済更生運動が自家消費の増加を目指していた事実も、この文脈で解釈できるという。

以上、本論文は、(1)フローとストック、(2)ハレとケ、そして(3)現物消費のそれぞれについて、(1)と(2)は、1890-1910年代の町村是による分析、(3)は、おもに1931-41年の農家経済調査による考察をすすめ、斬新な事実を掘り起こした研究といえよう。

3. 評価

以上のような内容をもつ本論文は、消費の経済史研究という従来は手薄であった領域に新たな問題を設定し、実証的な考察を加えた点で高い評価を与えることができる。

その第一は、通常のエconomic史研究のように、これまでの研究史を精査し、そのなかでまだ解決がついていない課題、あるいは見落とされていた課題にかんして、資料を収集し、あるいは新しい方法論を適用して、何らかの実証的なファインディングと解釈を得ようとするのではなく、「資料論的アプローチ」をとることによって新たな問題を見出したという点である。まず資料を吟味し、その資料がもつ問題性を手がかりに実証的な課題を設定するというアプローチは、とくに町村是という資料については有効で、それらが作成され、纏め上げられた過程の背後にある、当時の人びとの概念や勘定体系を抉り出すのに成功をした。とくに、被服消費における「フローとストック」問題の所在を発見したことは、そ

れによって記載されている数字のより整合的で妥当性のある解釈が可能になったというだけでなく、ストックからの消費が主であった段階からフローとしての消費への変化の道筋という、次の時代の消費経済史にとっての新たな研究課題を提起しており、評価できる。

第二の「ハレとケ」という問題設定からは、その観念が当時の生計費の分類法に影を落としていることが明らかとなった。記載された「食料費」に含まれているのはケの食事だけで、ハレのときの飲食は別項目となっていたのである。尾関氏は、その量がどの程度であったかをも推計し、マクロの家計消費にかんする従来の見取図には若干の修正が必要であることが明らかとなった。

第三の現物消費コンセプト自体は、まったく新しい課題とはいえ、資料論的な検討を加えた農家経済調査もその性格についてはかなりわかっているものといえる。しかし尾関氏が丹念に追った、調査設計に影響を与えた学説とその展開にかんする第6章は優れた叙述となっており、高く評価できる内容となっている。他方、農家経済調査個票の分析にかんしては、その原簿にあたる資料（整理簿）を事例的に精査し、また現物消費の重要性は、大恐慌によって深刻な打撃を受けた養蚕農家とそれ以外の農家とでは異なっていたのではないかという興味深い発見をするなど、評価できる点がいくつかみられる。ただ、農家経済調査の個票データベース作成事業が進行中ということもあって、まだ緒についたばかりとの感は拭えない。データベース完成後の本格的な分析に期待したい。

最後に、尾関氏の資料論的かつ調査史的な考証結果は、ここで対象とされた資料群を利用して包括的な実証研究を行おうとする研究者にとって裨益するところが大きいということも指摘しておきたい。それゆえ、本論文のこの側面は新たな長期経済統計の編集にとっても、また調査個票を利用したマイクロ分析にとっても実に有益な研究といえよう。

以上のような内容をもつ労作であるが、口述試問においてはいくつかの問題点も指摘された。主要なものは以下のとおりである。

第一は、「ストックからの消費」論自体にかんしてで、資料に現れる用語法の解釈についてあいまいさが指摘されたほか、資料から計算されるストックからの消費額と減価償却との関連にかんしての、尾関氏の発見事実と解釈に疑念が提示された。とくに、ストックからの消費額がフローの消費を上回るという、山梨県の町村是にもとづいた第5章の発見事実を、茨城県の町村是に依拠した第3章での解釈にしたがってストックからの消費額は減価償却と考えると、被服ストックの縮小が起っていることになるが、それは正しい解釈かという点について議論があった。これは本論文の主要な主張の一つにかかわることであるため、尾関氏はより包括的な検討を行った。ポイントは、問題をストック額の評価にかんする検討とストックからの消費額の解釈にかかわる検討とにわけたことで、その結果、前者にかんしては村あるいは地域によってストック額推計の正確さにかなりの幅があること、後者にかんしては、それにもかかわらずストックからの消費額のストック額にたいする割合はどこでも3分の1と、一定の値に収斂していることが明らかとなった。後者の事実からは、利用者コスト論が含意していたこと、すなわち減価償却だけではなく利子分も含まれているということを考慮し、なおかつ他地域の町村是から得られる被服の保存期間にかんする情報を利用すると、第一に、山梨県町村是における減価償却額も年間フローとほぼ同

額となり、ストックの補充はなされていたことが確認され、第二に、当時の被服の平均耐用年数は山梨・茨城県を問わず7,8年であったということが示唆される。後者は追加的な発見で、それは今後データ数をさらに増やすことによって再吟味されることが望まれるが、尾関氏の論点自体は補強されたということができよう。

第二は、調査史の分野にかんするコメントである。具体的には、徳川時代の制度や明治初期の皇国地誌（郡村誌）と町村是との関係、大戦間の経済更生運動と農家経済調査との関係である。これらにかんしては改訂稿に新たな説明が書き加えられ、いっそう行届いた叙述となった。

第三は、農家経済調査の個票を用いた分析（第8章）についてで、17世帯の分析では養蚕農家と非養蚕農家の区分が用いられたが、全国における養蚕農家の位置づけが必要である、また食料費の総支出にたいする割合によって自家消費の増加がいわれているが、消費量も減っているかどうかとも検討すべきであるといった意見がだされた。これにたいして尾関氏は、経済史における地域類型論を参照しつつ当該箇所の叙述を厚くし、また食料費の消費量については新たな計算結果をもって自家消費にかんする発見事実の正しさを確認した。ただ、尾関氏自身が認めるとおり、分析自体が予備的なものにとどまっていることも事実で、この点についても個票データのデータベース化が進んでからの本格的な実証分析が望まれる。

最後に、典型調査であった農家経済調査データのもつバイアスについて、いっそう明示的な叙述が必要との意見があった。この点にかんしては尾関氏も意識していたところであるが、改訂版ではその属性についてより明瞭な説明が加えられた。

以上、残された課題はあるものの、全体としてより充実した内容となった本論文の改訂版は、二つの資料群の周到な吟味と検討、消費の経済史における新たな問題提起、行届いた資料論的および調査史的考察、そして丁寧な実証作業に裏づけられた佳作である。ここに、審査および面接の結果をふまえ、尾関学氏の学位申請論文は一橋大学博士論文（経済学）に値するものと、審査委員一同判断する。

2009年6月10日

審査委員（50音順）

委員長 斎藤 修
佐藤 正広
谷本 雅之
友部 謙一
森 武磨